

大学番号：私177

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

認可

藤田保健衛生大学大学院 保健学研究科 医療科学専攻

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 藤田学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 医療科学部事務部

職名・氏名 部長 西 村 里 佳

電話番号 0562-93-2553

（夜間） 0562-93-2553

F A X 0562-93-4595

e-mail hs-kyom4@fujita-hu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

保健学研究科

<医療科学専攻 博士後期課程>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1～4
2. 授業科目の概要	5～7
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9～10
5. 教員組織の状況	11～15
6. 留意事項等に対する履行状況等	16～18
7. その他全般的事項	19～20

【添付資料】

藤田保健衛生大学FD・SD委員会規程（資料1）	21～23
藤田保健衛生大学大学院生による授業評価に関する規程（資料2）	24～25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 藤田学園

(2) 大学名

藤田保健衛生大学

(3) 大学の位置

〒470-1192

愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪1番地98

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オノ ユウイチロウ) 小野 雄一郎 (平成23年4月1日)		
学長	(ホシナガ キヨタカ) 星長 清隆 (平成26年4月1日)		
学部長	(カナダ ヨシキヨ) 金田 嘉清 (平成23年5月11日)		
研究科長	(カナダ ヨシキヨ) 金田 嘉清 (平成23年5月11日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
保健学研究科 医療科学専攻 (博士後期課程) 博士(医療科学)	保健衛生学関係 (看護学関係及び リハビリテーション関係 を除く) 保健衛生学関係 (リハビリテーション関係)	3 年	4 人	12 人	基礎となる学部等 医療科学部 臨床検査学科 放射線学科 リハビリテーション学科 保健学研究科 保健学専攻 (修士課程) 臨床検査学領域 医用放射線科学領域 リハビリテーション学領域

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成27年度		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	4人 (-) [-]	—人	4人 (-) [-]	—人	4人 (-) [-]	—人	1.50 倍	
志願者数	6 (6) [-]	— (-) [-]	10 (8) [-]	— (-) [-]	8 (6) [-]	— (-) [-]		
受験者数	6 (6) [-]	— (-) [-]	10 (8) [-]	— (-) [-]	8 (6) [-]	— (-) [-]		
合格者数	6 (6) [-]	— (-) [-]	6 (5) [-]	— (-) [-]	6 (4) [-]	— (-) [-]		
B 入学者数	6 (6) [-]	— (-) [-]	6 (5) [-]	— (-) [-]	6 (4) [-]	— (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.50		1.50		1.50			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	6 [-] (-)	- [-] (-)	6 [-] (-)	- [-] (-)	6 [-] (-)	- [-] (-)			
2年次	/		6 [-] (-)	- [-] (-)	6 [-] (-)	- [-] (-)			
3年次			5 [-] (-)	- [-] (-)					
計			6 [-] (-)	12 [-] (-)	17 [-] (-)				

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	1人	1人	平成26年度	1人	0人		0.00%
			平成27年度	0人	0人		
			平成28年度	0人	0人		
			平成29年度	0人	0人		
平成27年度 入学者	6人	1人	平成27年度	0人	0人	進路変更(1人)	16.66%
			平成28年度	1人	0人		
			平成29年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	6人	0人	平成28年度	0人	0人		0.00%
			平成29年度	0人	0人		
平成29年度 入学者	6人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00%
合計	18人	1人					5.55%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 13	科目 0	科目 15	科目 -	科目 -	科目 -	科目 -	
				[-]	[-]	[-]	[-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{15} = \boxed{0.00}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	132,000.49㎡	0.00㎡	0.00㎡	132,000.49㎡				
	運動場用地	46,351.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	46,351.00㎡				
	小 計	178,351.49㎡	0.00㎡	0.00㎡	178,351.49㎡				
	そ の 他	83,933.18㎡ -81,431.18㎡	0.00㎡	0.00㎡	83,933.18㎡ -81,431.18㎡				
	合 計	262,284.67㎡ 259,782.67㎡	0.00㎡	0.00㎡	262,284.67㎡ 259,782.67㎡				
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	81,879.93㎡ 82,256.12㎡ (81,879.93㎡) (82,256.12㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	81,879.93㎡ -82,256.12㎡ (81,879.93㎡) (82,256.12㎡)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 校舎改装及び新校舎建設のため(28)			
	72室 68室	64室 39室	128室 145室	3室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	保健学研究科 医療科学専攻 博士後期課程			16 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体 図書・雑誌・視聴覚資料の増減分は、新規購入と除籍による(29) 機械・器具増減は新規購入・除却による(29) 図書・雑誌・視聴覚資料の増減分は新規購入と除籍による(28) 図書：現在未購入のため修正。順次購入予定あり(27) 学術雑誌・電子ジャーナル：集計誤りによる誤記入のため修正(27) 視聴覚資料：現在未購入のため修正。順次購入予定あり(27) 機械・器具：老朽による廃棄のため(28) 標本：新規購入(28)	
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕					点
	保健学研究科 医療科学専攻 博士後期課程	194,152 [91,450] (180,711 [83,046]) -(182,051 [85,226]) -(183,963 [89,242]) -(189,082 [90,580])	2,901 [1,259] (2,335 [817]) -(2,256 [802]) -(2,215 [830]) -(2,601 [1,139])	2,562 [1,225] (2,027 [803]) -(1,952 [787]) -(1,905 [810]) -(2,262 [1,105])	4,758 (4,424) -(4,277) -(4,129) -(4,308)	8,122 (8,252) -(8,042) -(8,072) -(8,122)	15 (15) -(16) -(15)		
	計	194,152 [91,450] (180,711 [83,046]) -(182,051 [85,226]) -(183,963 [89,242]) -(189,082 [90,580])	2,901 [1,259] (2,335 [817]) -(2,256 [802]) -(2,215 [830]) -(2,601 [1,139])	2,562 [1,225] (2,027 [803]) -(1,952 [787]) -(1,905 [810]) -(2,262 [1,105])	4,758 (4,424) -(4,277) -(4,129) -(4,308)	8,122 (8,252) -(8,042) -(8,072) -(8,122)	15 (15) -(16) -(15)		
(6) 図書館	面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		閲覧座席数減少は、書籍検索PC設置のため(29)			
	3,364.49㎡	280 292席		200,000冊					
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	3,364.49㎡	弓道場							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等：医療科学部共用 教員1人当りの研究費等：学生数による修正(27) 共同研究費等：担当教員による獲得研究費変動のため(27) 設備購入費：学部内備品を用途変更し対応のため(27)
		教員1人当り研究費等	75千円 50千円	150千円	図書購入費	481千円	1,009千円	1,681千円	
	共同研究費等	12,450千円 5,480千円	5,480千円	設備購入費	5,775千円 5,875千円	410千円 1,942千円	400千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
学生納付金以外の維持方法の概要		経常費的経費については、学生納付金以外に法人本部からの繰入金にて維持する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	藤田保健衛生大学大学院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
医学研究科						0.75				
形態系専攻	4	4	-	20	博士 (医学)	0.00	昭和53年	愛知県豊明市沓掛町 田楽ヶ窪1番地98		
機能系専攻	4	4	-	20	博士 (医学)	0.00	昭和53年	同上		
保健衛生系専攻	4	4	-	20	博士 (医学)	0.46	昭和53年	同上		
分子医学系専攻	4	4	-	20	博士 (医学)	0.43	昭和62年	同上		
内科系専攻	4	18	-	72	博士 (医学)	1.17	昭和53年	同上		
外科系専攻	4	18	-	72	博士 (医学)	0.91	昭和53年	同上		
《 A C 対象学部等 》										
保健学研究科						1.57				
医療科学専攻	3	4	-	12	博士 (医療科学)	1.50	平成27年	同上		
保健学専攻	2	50	-	80		1.64	平成13年	同上		
臨床検査学領域					修士 (保健学)					
看護学領域					修士 (看護学)					
医用放射線科学領域					修士 (保健学)					
リハビリテーション学領域					修士 (保健学)					
臨床工学領域					修士 (保健学)					
医療経営情報学領域					修士 (保健学)					
大学 の 名 称	藤田保健衛生大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
医学部						1.00				
医学科	6	120	-	685	学士 (医学)	1.00	昭和47年	愛知県豊明市沓掛町 田楽ヶ窪1番地98		
医療科学部						1.16				
臨床検査学科	4	120	-	430	学士 (保健衛生学)	1.07	昭和43年	同上		
看護学科	4	120	-	440	学士 (看護学)	1.15	昭和43年	同上		
放射線学科	4	55	-	210	学士 (診療放射線 技術学)	1.14	昭和62年	同上		
リハビリテーション学科						1.24				
理学療法専攻	4	55	-	200	学士 (理学療法学)	1.19	平成16年	同上		
作業療法専攻	4	40	-	150	学士 (作業療法学)	1.32	平成16年	同上		
臨床工学科	4	50	-	180	学士 (臨床工学)	1.23	平成20年	同上		
医療経営情報学科	4	40	-	146	学士 (医療経営情 報学)	1.19	平成20年	同上		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<保健学研究科 医療科学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	カナダ ヨシキヨ 金田 嘉清	平成27年4月	医療科学概論 リハビリテーション療 法科学特論 リハビリテーション療 法科学演習Ⅰ (リハビリテーション教 育科学) リハビリテーション療 法科学特別研究			カナダ ヨシキヨ 金田 嘉清			
専	教授	サイトウ クニアキ 齋藤 邦明	平成27年4月	医療科学概論 生体情報検査 科学特論 生体情報検査 科学演習Ⅰ (検査展開学) 生体情報検査 科学特別研究			サイトウ クニアキ 齋藤 邦明			
専	教授	ワカマツ カスマサ 若松 一雅	平成27年4月	医療科学概論 生体情報検査 科学特論 生体情報検査 科学演習Ⅱ (分子病態解析 学) 生体情報検査 科学特別研究			ワカマツ カスマサ 若松 一雅			
専	教授	ヒラ マサル 井平 勝	平成27年4月	医療科学概論 生体情報検査 科学特論 生体情報検査 科学演習Ⅱ (分子病態解析 学) 生体情報検査 科学特別研究			ヒラ マサル 井平 勝			
専	教授	イトウ ヤスヒロ 伊藤 康宏	平成27年4月	医療科学概論 生体情報検査 科学特論 生体情報検査 科学演習Ⅲ (生体情報生理 科学) 生体情報検査 科学特別研究			イトウ ヤスヒロ 伊藤 康宏			
専	教授	ヤマサキ マサオ 山崎 将生	平成27年4月	医療科学概論 生体情報検査 科学特論 生体情報検査 科学演習Ⅲ (生体情報生理 科学) 生体情報検査 科学特別研究			ヤマサキ マサオ 山崎 将生			
専	教授	イノウエ タシ 井上 孝	平成27年4月	生体情報検査 科学演習Ⅰ (検査展開学) 生体情報検査 科学特別研究			イノウエ タシ 井上 孝			
専	教授	アベ マサト 安倍 雅人	平成27年4月	生体情報検査 科学演習Ⅱ (分子病態解析 学) 生体情報検査 科学特別研究			アベ マサト 安倍 雅人			
専	教授	マツイ タエイ 松井 太衛	平成27年4月	生体情報検査 科学演習Ⅱ (分子病態解析 学) 生体情報検査 科学特別研究			マツイ タエイ 松井 太衛			
専	教授	イハラ タシ 市原 隆	平成27年4月	医療科学概論 医用量子科学 特論 医用量子科学 演習 医用量子科学 特別研究			イハラ タシ 市原 隆			
専	教授	外コロ マサヲ 田所 匡典	平成27年4月	医用量子科学 演習 医用量子科学 特別研究	兼任	教授	外コロ マサヲ 田所 匡典	平成28年4月	医用量子科学演習	平成28年3月退職 田所匡典 家庭の事情により、平成28年4月1日より 社団法人トラストクリニックへ就職する ため

専	教授	かとう りょういち 加藤 良一	平成27年4月	医用量子科学 演習 医用量子科学 特別研究			かとう りょういち 加藤 良一			
専	教授	てらにし としお 寺西 利生	平成27年4月	医療科学概論 リハビリテーション療 法科学特論 リハビリテーション療 法科学演習Ⅱ (運動システム科 学)※ リハビリテーション療 法科学特別研 究			てらにし としお 寺西 利生			
専	教授	さくらい ひろあき 櫻井 宏明	平成27年4月	リハビリテーション療 法科学演習Ⅰ (リハビリテーション教 育科学) リハビリテーション療 法科学特別研 究			さくらい ひろあき 櫻井 宏明			
専	准教授	すすき こうじ 鈴木 康司	平成27年4月	生体情報検査 科学演習Ⅰ (検査展開学) 生体情報検査 科学特別研究	専	教授	すすき こうじ 鈴木 康司	平成28年4月	生体情報検査科学 演習Ⅰ (検査展開学) 生体情報検査科学 特別研究	平成28年4月 教員審査済 教員審査提出中 (28)
専	准教授	たなへ しげお 田辺 茂雄	平成27年4月	リハビリテーション療 法科学演習Ⅱ (運動システム科 学) リハビリテーション療 法科学特別研 究			たなへ しげお 田辺 茂雄			
専					専	教授	はた たけよし 畑 忠善	平成29年4月	生体情報検査科学 特別研究	平成28年4月 教員審査済 (29)
専					専	教授	やまだ まさゆき 山田 雅之	平成29年4月	医用量子科学特別 研究	平成28年4月 教員審査済 (29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていなない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていなない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
14	2	0	0	16	16	1	0	0	17	16	1	0	0	17
(14)	(2)	(0)	(0)	(16)						[2]	[Δ 1]	[]	[]	[1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
13	3	0			17	0	0			17	0	0		
(13)	(3)	(0)								[4]	[Δ 3]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	2	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
						該当なし		
合計（A）					後任補充状況の集計（B）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1	教授	田所 匡典	選択	医用量子科学演習	②	家庭の事情により、平成28年4月1日より社団法人トラスクリニックへ就職するため（28）		
			選択	医用量子科学特別研究	③			
合計（C）					後任補充状況の集計（D）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	2 科目	選択	科目	選択	1 科目	選択	1 科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	2 科目	計	科目	計	1 科目	計	1 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）					後任補充状況の集計（B）+（D）				
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
1人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	2 科目	選択	科目	選択	1 科目	選択	1 科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	2 科目	計	科目	計	1 科目	計	1 科目	

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「大学の所見」	AC教員 田所教授から退職希望があり、担当科目「医用量子科学演習」については兼任として担当すること、「医用量子科学特別研究」については、研究指導補助教員であったため後任の必要なしとして、退職を承認した。
「学生への周知方法」	同一教員が兼任として講義を行うため、担当教員の変更がなく、講義への支障はないと判断し、学生への周知は行っていない。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年4月)	<p>・特別研究の中で3分野合同研究セミナーを実施するとあるが、授業概要及びシラバスの授業計画にはそのような記載がなく、成績評価方法の部分にのみ記載がされているため、3分野合同研究セミナーの位置付けが不明である。また、「全学生、全指導教員の参加の下」とは、どの範囲を指すかなど、具体的な実施方法も不明である。このため、合同研究セミナーと特別研究の関係性がわかるように改めるとともに、具体的な実施方法を整理し、学生及び教職員に趣旨・目的、具体的な実施方法をあらかじめ周知すること。</p>	留意事項	<p>・留意事項の指摘を踏まえて、3分野合同研究セミナー実施概要を博士後期課程全学生および特別研究指導教員全員に配布、周知した。来年度以降は学生便覧に掲載する。 (資料1) (27)</p>
設 置 時 (27年4月)	<p>・設置の趣旨の説明にある「リハビリテーション療法士」や、科目名称にある「リハビリテーション教育科学」といった用語は一般的なものではなく、実態がないと思われる名称を固有名詞のように使用するの適切ではない。また、「課題解決型高度医療人」の養成を博士後期課程で行う必要性について説明がなく、博士後期課程で行うにふさわしい内容であるか不明瞭である。これらのことから、博士後期課程としての教育研究の趣旨・目的が明確になるよう、養成する人材像や教育研究を行う学問領域に沿った適切な用語を使用するなどして、学生及び社会に対して丁寧な説明を行うこと。</p>	留意事項	<p>・大学ホームページにおいて、「リハビリテーション教育科学」について説明文を掲載した。(資料2) (27)</p>
設 置 時 (27年4月)	<p>・近隣競合校の状況や本学の学部及び修士課程の学生に対して行ったアンケート調査の結果から、中長期的な学生確保の見通しがあるとの分析がされている。しかし、近隣競合校の中には定員未充足の大学もあることから、入学志願同行の不断の検証と学生確保に向けた取組を行い、定員充足に努めること。</p>	留意事項	<p>・平成27年度学生募集においては、定員4名に対し6名の入学となった。今後も動向を継続的に検証し定員充足に努める。(27)</p>

<p>設置時 (27年4月)</p>	<p>・「リハビリテーション教育科学」を研究テーマとする研究指導教員が不在であることから、学生がその研究を希望した際、効果的な研究指導がなされるか危惧されるため、新たに研究指導教員を補充し、教育研究組織の充実を図ること。また、現在のシラバス及び授業概要の内容のみでは、「リハビリテーション教育科学」の研究指導教員がいるかのような誤解を招く恐れがあることから、あらかじめ研究指導体制等を明らかにし、学生及び入学希望者に誤解を与えないようにすること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>・平成27年度募集時には教員補充ができなかったため、募集要項の研究テーマからは「リハビリテーション教育科学」を除き、「運動制御計測科学」の研究希望者のみ学生募集を行った。(27)</p>	<p>・今後、教員の補充申請を行う予定である。(27)</p> <p>・「リハビリテーション教育科学」を研究テーマとする研究指導教員2名を追加するため、平成28年4月 教員資格審査(AC教員審査)に提出中である。(28)</p> <p>・「リハビリテーション教育科学」を研究テーマとする研究指導教員について、平成28年4月 教員資格審査(AC教員審査)にて2名受審し、Dマル合の判定であった。(29)</p>
<p>設置時 (27年4月)</p>	<p>・医療科学部リハビリテーション学科及び医療経営情報学科の入学定員超過の是正に努めること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>・平成27年度入学者確定後の定員超過率は、リハビリテーション学科が1.33(平成26年度1.34)、医療経営情報学科が1.41(同1.46)となった。(27)</p>	<p>・平成28年度同時期の定員超過率についてはリハビリテーション学科、医療経営情報学科ともに1.30未満まで引き下げる計画である。また、平成30年度同時期の定員超過率については、両学科ともに1.20未満まで引き下げるよう、今後も継続的に是正に努める。(27)</p>
<p>設置時 (27年4月)</p>	<p>・「リハビリテーション教育科学」を研究テーマとする研究指導教員が不在であることから、その研究を希望する学生の受入れは、研究指導教員補充後に行うこと。</p>	<p>その他意見</p>	<p>・平成27年度募集時には教員補充ができなかったため、リハビリテーション療法科学分野の学生募集は「運動制御計測科学」の研究希望者のみを行った。(27)</p>	<p>・今後、教員の補充申請を行う予定である。(27)</p> <p>・「リハビリテーション教育科学」を研究テーマとする研究指導教員2名を追加するため、平成28年4月 教員資格審査(AC教員審査)に提出中である。(28)</p> <p>・「リハビリテーション教育科学」を研究テーマとする研究指導教員について、平成28年4月 教員資格審査(AC教員審査)にて2名受審し、Dマル合の判定であった。(29)</p>
<p>設置計画履行状況調査時 (28年2月)</p>	<p>・既設学部等(医療科学部リハビリテーション学科、臨床工学科、医療経営情報学科)の入学定員超過の改善に努めること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>・平成28年度における過去4年間の超過率は各学科ともに以下のとおり是正された。(28)</p> <p>リハビリテーション学科 1.30 (前年度1.33)</p> <p>臨床工学科 1.29 (前年度1.36)</p> <p>医療経営情報学科 1.29 (前年度1.41)</p>	<p>平成31年度には、定員超過率1.15倍未満まで引き下げるよう、今後も継続的に是正に努める。(28)</p>
<p>設置計画履行状況調査時 (29年2月)</p>	<p>・同一設置者が設置する既設学部等(医療科学部リハビリテーション学科)の入学定員超過率の改善に努めること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>・平成29年度における過去4年間の超過率は以下のとおり是正された。(29)</p> <p>リハビリテーション学科 1.24 (前年度1.30)</p>	<p>平成31年度には、定員超過率1.15倍未満まで引き下げるよう、今後も継続的に是正に努める。(29)</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<保健学研究科 医療科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
 大学院保健学研究科における教育・研究活動の能力開発を恒常的に検討し、その質的向上を支援し推進することを目的として平成27年5月より「藤田保健衛生大学大学院保健学研究科FD委員会規程」に基づき、FDを実施してきた。平成29年4月より藤田保健衛生大学FD・SD委員会を全学組織として設置した（藤田保健衛生大学FD・SD委員会規程（資料1）参照）。これに伴い、藤田保健衛生大学大学院保健学研究科FD委員会規程は廃止となったが、大学院保健学研究科の独自の活動は、新規に基づいて保健学研究科FD・SD小委員会において協議し、活動することも可能である。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
 平成28年度中は、毎月1回定例委員会を開催した。
 委員の参加状況は概ね9割以上であった。
 「藤田保健衛生大学FD・SD委員会」の開催は今後、原則月1回の予定である。

c 委員会の審議事項等
 FD・SDの実施に関する事項

② 実施状況

a 実施内容
 「TAとは－育成・指導ガイドの策定と活用について－」（講演会）

b 実施方法
 講演会の実施（外部講師を招聘）
 講演会後はWebアンケートを実施し、教員が資質向上のため必要だと思う点等について調査を行った。

c 開催状況（教員の参加状況含む）
 平成28年度において計1回の講演会を行った。教員の参加状況は9割以上であった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 講演会後のWebアンケートにより、教員の資質向上のための要望把握ができた。
 今後アンケート結果をもとにFD研修会を実施し、授業改善、教員資質の維持向上に努める。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
 平成28年8月より「藤田保健衛生大学大学院生による授業評価に関する規程」（資料2）を施行し、前期、後期終了時に共通（連携）科目において実施した。

b 教員や学生への公開状況, 方法等
 担当教員へは担当科目のみの結果と学生コメントを紙媒体にて配布した。学生へは掲示にて結果を公開した。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学博士後期課程は、現代医療の高度化、複雑化、多様化に幅広く対応するため、現行の修士課程（臨床検査学領域、医用放射線科学領域、リハビリテーション学領域）での専門的知識と技術をさらに発展させ、医療科学領域に精通し、高度な知識と科学的根拠に基づき、他分野と連携しながら、各分野における専門的な医療技術の発展に寄与する独創的な研究開発能力と高い倫理観を有した教育者、研究者、指導者の養成を目的に設置した。

本学博士後期課程は、3分野合同研究セミナーや共通（連携）科目の「医療科学概論」を3分野が連携し所属分野外との情報交換の場として設けることによって、他分野の研究情報を自分分野の研究でも活用し新たな研究展開がなされることを目指している。3分野合同研究セミナーは開設以来、毎年度3回実施し、学生の研究計画を発表するとともに、所属分野外の研究指導教員から幅広い意見・情報を得ることができている。

入学者も3年度に渡り定員確保ができ、開講予定科目についても選択者がなかったこと以外の理由による未開講もなく予定通り開講されており、今後も所期の目的達成に向けて取り組んでいく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成27年（2015年）4月6日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度（2014年度）に評価機関（公益財団法人大学基準協会大学基準協会）の評価を受け、「適合」と認定を受けた。認定期間は、平成27年4月1日～平成34年3月31日

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(29 年 6 月中 公表予定)